

いたと思う。
Q：道路特定財源の暫定税率分が廃止された場合の町への影響は。
A：県が示した資料によれば、自動車取得税・地方道路譲与税・自動車重量譲与税の約40%が減額となり、補助事業も含め総額6千100万円減となる。

Q：海外派遣事業は良いことだとは思いますが、その先に姉妹都市締結もあると思うが、行ける子供と行けない子供がいる。どこかではじめをつける必要があるのではないか。
A：マグナの子供たちが来た場合、行った子供の家にホームステイさせることを義務化したことがあるようにも聞いている。この受入れにも問題があるとは思いますが、マグナの子供たちがより多くの子供たちとふれ合うにはどうしたらよいか、今検討中である。現在はそのまま継続していきたい。

Q：国道17号線が止まった場合、高速道路を使って湯沢から行くことも考えられるが、苗場地区での災害等に対する対応につ

いては、利根消防に依頼することも考えているか。
A：三国トンネル事故想定訓練等に合わせ向こうの協力が得られれば良いと思う。検討するとともに、南魚沼市消防に話をしてみる。

地域整備課 一般会計

Q：三俣の街なみ環境整備事業は本年度も計画策定だけか。
A：現場は一つ動いていない。しかし、三俣みらい町づくり委員会及び国県と協議しながら進めている。本年度、整備方針を作成した。事業化にあたっては、具体的な事業計画を作成しなければ補助対象にならない。

Q：克雪すまいづくり支援事業補助金の予定件数は、また、融雪の考え方は。
A：今年度予算は融雪10軒、耐雪5軒。消雪パイプを屋根に上げる融雪及び併用住宅については、県の要綱を確認し研究する。県も財政難のためこの制度を止めたいと言っている。震災復興基金を財源

にしていることから、20年度以降は継続が難しい状況にある。
Q：田中原新田線の改良が進まないなか、JRが踏み切り部分を整備してくれられた。西側の方は用地も協力してくれると言っている。東の方は墓もあるが通学路等としての整備ができないか。
A：JRのおかげで踏み切り部分は良くなった。西側部分の予算は計上していないが、今後検討する。

Q：中里スキー場線の改良はどうなっている。赤井電機の所までも早急に整備してもらいたい。それ以上、厳しいことは分かるが整備を進めてもらいたい。
A：土地交換契約は完了した。赤井電機の所は現道確保、ほかの所は現道より広くなる。一部用地が決まらない所（未改良区間）については地権者にお願いに行く。
Q：レジャープールの改修は入り込みも悪いことから、0ベースで検討すべきではないか。
A：平成4年にオープンし

地域整備課 下水道特別会計

老朽化が進んでいることから、年次計画で改修する。現在は6月から8月までオープンしている。19年度は1万6千人の入り込みがあり、事故も考えられることから継続して実施したい。

Q：湯沢・浅貝浄化センター再構築実施設計は造り直すということだと思いが、将来の財政計画はどうなっているのか。
A：悪い箇所のみ修繕である。補助金も出るが起債も借りる。起債額が増えて大変なため計画的に進めていく。再構築費として湯沢9億円・浅貝7億円程度を見込んでいる。電気関係を中心に年次計画での改修を検討している。

Q：下水道会計の将来をどう考えているのか。町民に理解を求める努力が必要ではないか。
A：どの自治体も赤字というなかで今後研究する。町民には今後情報を開示して理解してもらうよう

努力する。
Q：三俣は特環か合併処理か検討しているというが。
A：特環で整備するとした場合、三俣18億円、二居6億円程度と考えている。
Q：料金の未納の現状は。
A：19年2月末で3千877万2千円。

地域整備課 水道事業会計

Q：水道ビジョン作成600万円の内容は。
A：水道事業全体の現状分析するなかで課題を見つけ、それを克服する中で健全な水道事業の運営を図るといふもので、厚生労働省の指示で行うもの。

Q：特定疾患（透析）交通費助成58万5千円、現在湯沢に13名いるというが、助成より実際の足がほしいという話はないか。
A：以前、人工透析の時間にながれが生じることから難しい、一人当たり医療費に60万円もかかるというなかで、バランス的なものもあるため当面でき

健康福祉課 一般会計

Q：特定疾患（透析）交通費助成58万5千円、現在湯沢に13名いるというが、助成より実際の足がほしいという話はないか。
A：以前、人工透析の時間にながれが生じることから難しい、一人当たり医療費に60万円もかかるというなかで、バランス的なものもあるため当面でき